

第108期 報 告 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

第108期 報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束を見ないなか、鉄鋼業界では、各国の景気刺激策などにより、鋼材需要が世界的に回復し、供給が抑えられたことで、鋼材市況は、総じて歴史的な高値水準で推移いたしました。国内でも、建設需要や設備投資の復調などから、粗鋼生産が前年の落ち込みから回復し、鋼材市況も上昇が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品出荷数量が前期比で27%増加したことに加え、製品出荷単価は、下半期には13年ぶりに10万円を超えるなど、前期比で3万3千円弱上昇しました。一方、主原料である鉄スクラップ単価の上昇は、2万3千円強に止まったことから、利幅が拡大し、前期を大きく上回る利益を計上することができました。

売上高は、製品出荷数量の増加と製品出荷単価の上昇により270,883百万円（前年実績141,448百万円）となりました。営業利益は31,773百万円（前年実績3,995百万円）、経常利益は33,426百万円（前年実績4,994百万円）、当期純利益は31,937百万円（前年実績5,889百万円）となりました。

以上のような次第により、当期の期末配当金は、1株につき15円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を25円といたしたいと存じます。また、2022年4月22日開催の取締役会において、機動的な資本政策を実施するため、取得株式280万株、取得価額3,000百万円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では大都市の再開発や民間設備投資など鋼材需要の回復が進む一方、ウクライナ情勢の今後の展開や、円安の継続により、資源価格が記録的な水準で推移することが懸念されます。これを受けて、鉄鋼メーカー各社は、製品価格の引き上げ姿勢を強め、鋼材市況は引き続き高値水準で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社といたしましては、環境負荷が小さい電炉鋼材に対する需要の拡大を確実に取り込みつつ、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

また、主原料である鉄スクラップや諸資材価格の高騰に対しては、全社一丸となって、歩留まりの向上や原材料使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、一層の競争力の強化に努め

てまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼の拡販など、需要ニーズに見合う製品の供給を拡大してまいります。生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するとともに、品質面では、技術開発部が営業部門・生産部門と密接な連携を取りつつ、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

今般、SDGsが社会の共通認識となるなかで、気候変動への対応が「企業経営上の最重要課題の一つ」として認知され、製造業や建設業などの各分野においても、サプライチェーン全体の「脱炭素」を目指す動きが進みつつあります。そのようななか、当社は、昨年6月に長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」を改定し、2050年におけるカーボンニュートラル達成を新たな目標といたしました。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させていくチャレンジを進め、環境に優しい電炉鋼材の普及拡大による「カーボンマイナス」を通じ、「循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に大きく貢献してまいります。当社が気候変動問題に取り組む姿勢は、国際的にも高く評価されており、環境NGOであるCDPからは、世界の鉄鋼セクターでは唯一、3年連続で最高評価の「気候変動Aリスト」に選定されております。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、貴重な国内資源である鉄スクラップの高度利用を一段と加速することで、さらなる業績の向上を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	148,502	流動負債	68,843
現金及び預金	18,644	支払手形	0
電子記録債権	989	電子記録債務	1,652
売掛金	29,909	買掛金	43,613
有価証券	50,000	一年内返済予定の長期借入金	600
商品及び製品	31,055	リース債務	262
原材料及び貯蔵品	15,919	未払金	4,537
その他	2,015	未払費用	9,560
貸倒引当金	△ 31	未払法人税等	4,218
固定資産	91,822	契約負債	3,234
有形固定資産	71,720	預り金	91
建物	6,376	賞与引当金	931
構築物	2,267	その他	141
機械及び装置	20,895	固定負債	13,200
車両及び運搬具	165	長期借入金	175
工具器具及び備品	3,891	退職給付引当金	6,516
土地	33,029	リース債務	221
リース資産	721	資産除去債務	189
建設仮勘定	4,373	その他	6,098
無形固定資産	357	負債合計	82,044
ソフトウェア	337	(純資産の部)	
その他	19	株主資本	150,809
投資その他の資産	19,744	資本金	30,894
投資有価証券	16,174	資本剰余金	28,848
長期貸付金	81	資本準備金	28,844
長期前払費用	43	その他資本剰余金	3
繰延税金資産	3,240	利益剰余金	124,814
その他	203	利益準備金	3,863
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	120,950
資産合計	240,325	圧縮記帳積立金	1,084
		繰越利益剰余金	119,866
		自己株式	△ 33,747
		評価・換算差額等	7,471
		その他有価証券 評価差額金	7,471
		純資産合計	158,280
		負債・純資産合計	240,325

損 益 計 算 書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	270,883 ^{百万円}
売 上 原 価	220,694
売 上 総 利 益	50,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,415
営 業 利 益	31,773
営 業 外 収 益	1,826
受 取 利 息 及 び 配 当 金	407
そ の 他	1,418
営 業 外 費 用	173
支 払 利 息	27
そ の 他	146
経 常 利 益	33,426
特 別 利 益	1
固 定 資 産 売 却 益	1
特 別 損 失	545
固 定 資 産 除 却 損	545
税 引 前 当 期 純 利 益	32,881
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,770
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,825
当 期 純 利 益	31,937

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法	電子公告 https://www.tokyosteel.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。